

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 27 大阪府	(2)市町村区分 140 堺市	(3)所轄庁区分 27140	(4)法人番号 1120105000493	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 堺中央共生会					
(8)主たる事務所の住所 大阪府 堺市			(9)主たる事務所の電話番号 072-245-3711		
(10)主たる事務所のFAX番号 072-245-3322			(11)従たる事務所の有無 2 無		
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL http://www.aillife.or.jp			(14)法人のEメール info@aillife.or.jp		
(15)法人の設立認可年月日 平成10年6月12日			(16)法人の設立登記年月日 平成10年6月12日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	67,041
-----------	---	-----------	---	--------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業				
山本久 なし	R3.6.4 ~ 令和7年定時評議員会時まで	2 無	2 無	0
中塚厚子 なし	R3.6.4 ~ 令和7年定時評議員会時まで	2 無	2 無	2
中田勝美 なし	R3.6.4 ~ 令和7年定時評議員会時まで	2 無	2 無	2
井辻勝美 なし	R3.6.4 ~ 令和7年定時評議員会時まで	2 無	2 無	2
森本栄一 なし	R3.6.4 ~ 令和7年定時評議員会時まで	2 無	2 無	1
清盛文子 なし	R3.6.4 ~ 令和7年定時評議員会時まで	2 無	2 無	2
田中英行 なし	R3.6.4 ~ 令和7年定時評議員会時まで	2 無	2 無	2

3. 前会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	185,162[1 特例有]
----------	---	----------	---	--------------------------------	----------------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
井口利喜夫	1 理事長 R5.6.19 ~ 令和7年定時評議員会時まで	令和3年6月28日	2 非常勤	令和5年6月19日 なし	2 無	2 理事報酬のみ支給
竹田進一	3 その他理事 R5.6.19 ~ 令和7年定時評議員会時まで		2 非常勤	令和5年6月19日 なし	2 無	2 理事報酬のみ支給
田村登貴子	3 その他理事 R5.6.19 ~ 令和7年定時評議員会時まで		2 非常勤	令和5年6月19日 なし	2 無	2 理事報酬のみ支給
本田和隆	3 その他理事 R5.6.19 ~ 令和7年定時評議員会時まで		2 非常勤	令和5年6月19日 大阪千代田短期大学准教授	2 無	2 理事報酬のみ支給
福岡千秋	2 業務執行理事 R5.6.19 ~ 令和7年定時評議員会時まで		1 常勤	令和5年6月19日 特別養護老人ホーム愛らいる施設長	2 無	2 理事報酬のみ支給
中村昭彦	3 その他理事 R5.6.19 ~ 令和7年定時評議員会時まで		2 非常勤	令和5年6月19日 なし	2 無	2 理事報酬のみ支給

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	82,512
----------	---	----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
林 大司	林公認会計士事務所 R3.6.24 ~ 令和4年度定時評議員会時まで	2 無	令和5年6月19日
荒本清澄	(財)堺市就労支援協会 専務理事 R3.6.24 ~ 令和4年度定時評議員会時まで	4 財務管理に鑑見を有する者(公認会計士) 2 無	3 令和5年6月19日

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数		常勤換算数	
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	30	②常勤兼務者の実数	2	③非常勤者の実数	43
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	28.7

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員 会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・ 会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和6年6月27日	5		2		2023年度（令和5年度）第2次補正予算（案）について、2023年度（令和5年度）決算報告について、2023年度（令和5年度）事業報告につ て、2023年度（令和5年度）監事監査報告について、一般社団法人今井光即幼児教育会助成金について、2023年度（令和5年度）の理事長及び業務 執行理事の職務執行状況を報告について 1/4

令和7年2月28日	6	2	2024年度（令和6年度）第1次補正予算（案）について、定款変更について、保育園の設備整備積立金の目的外使用について、2024年度（令和6年度）の理事長及び業務執行理事の職務執行状況の報告について
-----------	---	---	--

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和6年6月4日	4	2	(令和5年度)第2次補正予算（案）について、2023年度（令和5年度）決算報告について、2023年度（令和5年度）事業報告について、2023年度（令和5年度）監事監査報告について、一般社団法人今井光郎幼児教育会助成金について、2023年度（令和5年度）の理事長及び業務執行理事の職務執行状況を報告について、評議員会開催について
令和7年1月31日	5	2	2024年度（令和6年度）第1次補正予算（案）について、定款変更について、保育園の設備整備積立金の目的外使用について、評議員会開催について、2024年度（令和6年度）の理事長及び業務執行理事の職務執行状況の報告について
令和7年3月27日	6	2	2024年度（令和6年度）第2次補正予算（案）について、2025年度（令和7年度）予算（案）について、2025年度（令和7年度）事業計画（案）について、しおあなの森保育園の園庭改造の件について、役員の損害賠償保険について、運営指導の結果について、

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	林 大司 荒本真澄
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況				⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑥社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ロ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
002	愛らしい	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)			特別養護老人ホーム					
		大阪府 堺市堺区	協和町3丁128-11			3 自己所有	3 自己所有	平成11年4月1日	48	13,040	
		ア建設費						0			
002	愛らしい	02120202	老人デイサービスセンター(通所介護)			デイサービスセンター					
		大阪府 堺市堺区	協和町3丁128-11			3 自己所有	3 自己所有	平成11年4月1日	18	2,548	
		ア建設費						0			
002	愛らしい	02120101	老人居宅介護等事業(訪問介護)			ホームヘルパー派遣					
		大阪府 堺市堺区	協和町3丁128-11			3 自己所有	3 自己所有	平成11年4月1日	0	3,811	
		ア建設費						0			
002	愛らしい	02130101	障害福祉サービス事業(居宅介護)			居宅介護事業					
		大阪府 堺市堺区	協和町3丁128-11			3 自己所有	3 自己所有	平成11年4月1日	0	263	
		ア建設費						0			
002	愛らしい	02130403	移動支援事業			移動支援事業					
		大阪府 堺市堺区	協和町3丁128-11			3 自己所有	3 自己所有	平成11年4月1日	0	99	
		ア建設費						0			
005	老人福祉センター	02120801	老人福祉センター			老人福祉センター(堺)					
		大阪府 堺市堺区	協和町3丁128-4			1 行政からの買収等	1 行政からの買収等	平成23年4月1日	0	36,125	
		ア建設費						0			
005	老人福祉センター	02120801	老人福祉センター			老人福祉センター(西)					
		大阪府 堺市西区	鳳東町6丁600西区役所5階			1 行政からの買収等	1 行政からの買収等	平成23年4月1日	0	37,360	
		ア建設費						0			
004	しおあなの森保育園	02091201	保育所			しおあなの森保育園					
		大阪府 堺市堺区	協和町3丁275			1 行政からの買収等	3 自己所有	平成24年4月1日	0	893	
		ア建設費						0			
002	愛らしい	06321401	(公益)その他所轄庁が認めた事業			地域包括支援センター					
		大阪府 堺市堺区	協和町3丁128-11			3 自己所有	3 自己所有	平成24年4月1日	0	1,144	
		ア建設費						0			
001	本部	00000001	本部経理区分			本部					
		大阪府 堺市堺区	協和町3丁128-11			3 自己所有	3 自己所有	平成11年4月1日	0	0	
		ア建設費						0			
002	愛らしい	01010101	診療施設			診療所					
		大阪府 堺市堺区	協和町3丁128-11			3 自己所有	3 自己所有	平成11年4月1日	0	0	
		ア建設費			2/4				0		

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	3/4
③監査内容	

④費用【年額】（円）

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

令和5年6月26日開催の理事会の招集通知を省略しているが、招集通知を省略することについて
役員全員の同意があったことが確認できないので、招集通知を省略する際は、役員全員の同意を得ること。
なお、同意があったことが客観的に確認できる書類を保存しておくことが望ましい。

②実施した改善内容

次回省略する際は役員全員の同意を得る。また同意があったことが客観的に確認できる書類を保存しておく。

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

1 6. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称